

第1章 序論

1 基本計画の位置付け

(1) 計画の趣旨

長岡市・川口町合併基本計画は、長岡市と川口町の合併に際し、新市の円滑な運営を確保し、均衡ある発展を図るための基本的な指針として策定するもので、新市の一体性の確立と住民の福祉の向上等を図るまちづくりの方針や施策の方向を示すものです。

(2) 計画の期間

計画の期間は、合併施行の日から平成27年度までのおおむね6年間とします。

(3) 計画の対象区域

原則として川口町の区域が対象です。ただし、長岡市の区域においても新市の一体化の促進や円滑な運営の確保に有効である事業は対象とします。

2 合併の必要性

人口減少・少子高齢化社会の進展や国・地方を通じた厳しい財政状況、地方分権改革の推進など、地方自治体を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

このような中で、住民に最も身近な行政主体である市町村は、多様な住民ニーズを的確に捉えつつ、専門性を高め、より広域的な視点で地域経営を行っていく能力が求められています。

(1) 「40万人都市構想」の推進

「40万人都市構想」は、長岡市と近隣の自治体が将来的に合併という形で団結し、行財政基盤を強化して地域の魅力を高めることで、中越地域全体の発展を実現することを目指すものです。

合併によりさらに強固な自治体になることで、中越地域が抱える諸課題に的確に対応した広域的なまちづくりを進めるとともに、政令指定都市となった新潟市と連携して新潟県全体の発展を担っていく必要があります。

長岡市は中越地域の中心都市として、その取り組みをリードしていく責

務があり、長岡市と川口町の合併は、「40 万人都市構想」の実現に向けた着実な一歩となります。

新市においては、40 万人都市構想の実現を視野に入れながら、まず地域の総合的な活力の向上が期待できる「中核市」への移行を目指します。

(2) 地方分権に対応した行財政基盤の強化

地方分権改革が進められる中で、基礎自治体である市町村が国・県からさまざまな事務や権限、財源の移譲を受け、地方分権の積極的な受け皿となるためには、その規模、組織力、財政力といった基盤が強固でなければなりません。

今後、行政サービスの一層の向上を図り、多様化・高度化する住民ニーズや地域課題に迅速かつ的確に対応していくためには、行財政基盤の強化を図ることが重要です。

長岡市と川口町、そして近隣の自治体が合併という形で団結することは、地域経営を担う行政の企画力・実行力を増すことになるとともに、事務や組織の効率化により行財政基盤を強化することにもつながります。

(3) 日常生活圏と行政区域の一体化

住民の日常生活圏は市町村の区域を越えて広域化しています。川口町からも買い物や通勤、通学、通院などで多くの方が長岡市を訪れており、近年はその結びつきが密接になっています。こうした日常生活圏の拡大は、両市町の区域を越えたさまざまな行政需要を生んでいます。

こうした地域の実情と住民ニーズに即した行政サービスを提供するには、行政区域と住民の日常生活圏をできる限り合致させていくことが必要であり、長岡市と川口町、そして近隣の自治体も将来的に合併することで、地域住民の利便性の向上を図ることができます。

(4) 広域的な視点に立ったまちづくり

長岡市と川口町は近隣の自治体とともに、昭和 46 年から現在まで 40 年近くにわたり同じ広域市町村圏を構成し、公共施設の相互利用や圏域住民の交流事業の分野で相互に協力してきました。

今後の行政運営において、観光振興や環境問題、災害時の対策といった広域的な行政課題に対しては、個々の自治体で対応するよりも一つの自治体として意思決定を行い、総合的な施策を実施することでより効果を高めることができます。

また、多様な人材、文化、産業、自然など特色ある地域資源を有機的に

連携・活用すれば、個性的で魅力ある地域づくりを進めることができます。

合併は、長岡広域圏の実情に即した一体的なまちづくりを可能にする手段であり、新市そして中越地域の発展を実現するものであるといえます。

3 合併の効果

(1) 財政の節減効果

合併により、総務、財政などの重複する管理部門をスリム化し、全体として職員数を削減することができます。

また、川口町の特別職の廃止や議員の削減などによっても人件費が節減でき、これらを新市のまちづくりの財源などに充てることができます。

(2) 行政サービスの効果

住民票など各種証明書の発行や生活に密着した手続きなど、住民サービスの利用可能な窓口が増加するほか、川口町の区域ではサービス水準が相対的に上がるなど、住民の利便性が向上します。

また、長岡市の各行政分野の専門職や専任組織によるサービスの提供が川口町の区域でも可能になり、サービスの高度化が図られます。

(3) まちづくりにおける効果

①川口町の地域資源による長岡市の魅力向上

川口町は、川口やな場や雪洞火ぼたる祭などの観光資源、魚沼産コシヒカリや錦鯉といった特産品など、個性的な地域資源を有しています。特にホテルサンローラやえちご川口温泉は、合併後の新市における大きな宝であり、誘客の柱となることが期待されます。

これらの資源を活用し、長岡市の地域資源との有機的な連携を進めることで、長岡市の魅力がより一層高まり、その情報発信力も強化されることとなります。

合併により、長岡市の10地域に川口町の区域を加え、11地域からなる新市の魅力や強み、特性を踏まえた、個性あるまちづくりを進めることが可能となります。



▲ホテルサンローラ

②創造的復興の一体的な推進

長岡市と川口町はともに、平成16年10月23日に発生した新潟県中越大地震の被災地であり、とくに川口町は震度7を記録した震央のまちです。

震災からの復興が共通の課題である両市町が合併することで、これまで個々に取り組んできた住民主体の復興活動や復興支援団体との連携が一体的に行えるようになり、より効果的な創造的復興を目指すことが可能になります。



▲震災復興祈願花火フェニックス

③震災を乗り越えた市民力・地域力による市民協働のまちづくりの推進

長岡市では、NPOやボランティア、市民団体などの市民活動が活発です。一方、川口町も震災を機に集落の再生や活性化に取り組む住民団体が町全域で立ち上がり、「えちご川口交流ネットREN」を中心にネットワークを形成して、各団体が地区の特性を活かした活動を展開しています。

これらの両市町の団体の交流も行われており、農村体験を通じた住民交流を進める川口町の「フレンドシップ木沢」と長岡市の子育て世代の活動団体「になニ～ナ」が郷土料理づくりのイベントで交流したり、二十村郷として古くから同じ文化をはぐくんできた長岡市山古志地域と川口町荒谷・木沢地区、小千谷市塩谷地区が合同で盆踊りを行ったりしています。

甚大な被害をもたらした大震災を乗り越え、まちを復興させてきた川口町の強い住民力と地域のきずなが長岡市に加われば、市民力と地域力による市民協働のまちづくりが一層進められることとなります。



▲木沢地区の住民と「になニ～ナ」の交流餅つき



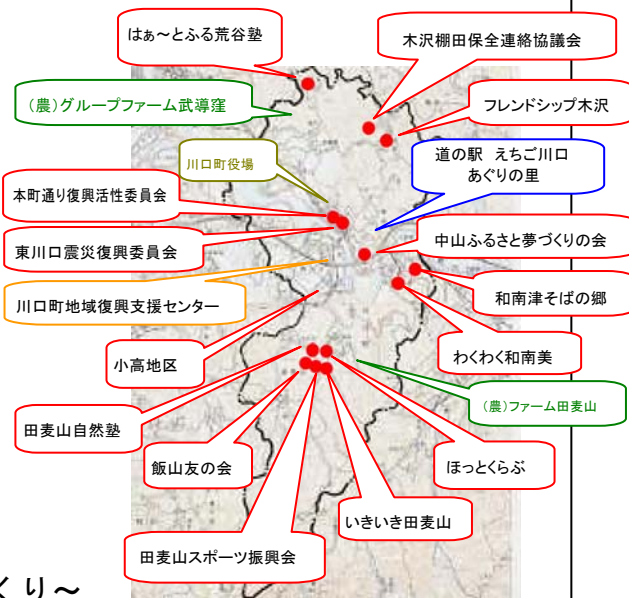
▲二十村郷の合同盆踊り大会

川口町の住民力

～町全域で活発に行われる、住民主体の地域づくり～

震災後、川口町では集落の再生と活性化に向け、各地区で住民団体が立ち上がり、棚田やブナ林、山菜といったさまざまな地域資源を活用して、賑わいの創出や交流の促進などに取り組んでいます。

これらの活動が人と人、地域と地域のつながりを生み出し、その活力が川口町のまちづくりの原動力となっています。



◆えちご川口生産者協議会

～農業を通じた地域の生きがいがづくり～



▲交流物産館「あぐりの里」

交流物産館「あぐりの里」で地元農産物や農産加工品の販売に取り組む「えちご川口生産者協議会」。約 270 人の会員が、季節ごとにさまざまな野菜を出荷し、その豊富な品数と味の良さが評判となっています。消費者の喜びが実感できる野菜作りは、農業を通じた高齢者の生きがいがづくりにつながっています。

◆本町通り復興活性委員会 ～賑わいと憩い、ふれあいの場の創出～

町の中心部の東川口地区で、まちに賑わいを取り戻そうと「よってげてえーふれあい市」を開催し、住民の憩いと交流の場を提供しています。

委員会は、地域の活性化に取り組むだけでなく、被災体験を生かし、相次ぐ災害の被災地の支援にも積極的に取り組み、募金活動や相互交流も展開しています。



▲よってげてえーふれあい市